

## 平成22年度 第2回認知症対策専門委員会 会議録(要旨)

- 1 日時 平成22年11月5日(金) 18:30~19:40
- 2 場所 本庁舎9階 91会議室
- 3 出席者  
委員 井田委員長、河原副委員長、白木委員、田中委員、中村委員、野村委員、村上委員(7名)  
事務局 高齢者支援課長、在宅高齢者支援係長、認知症対策担当係長  
関係課 健康推進課：健康づくり係長、栄養改善担当係長、技術支援担当係長、地域保健担当係長、  
精神保健福祉センター：所長

### 4 会議経過(要旨)

#### 【報告事項(1)】認知症関連施策の現状と連携について

～前回委員会の報告事項(1)「平成21年度認知症対策関連事業の実績について」の補足説明～  
前回の委員会で、認知症関連施策の各事業間の連携状況について、データにより見える形で示して欲しいとの意見が出された。そこで、それぞれの認知症対策関連事業ごとに、「連携事業」、「連携機関」、「連携(紹介)の流れ等」、「連携・紹介実績等(人数・件数)」についての説明を行った。

#### 《質問・意見等》

軽度障害認知症対策事業について、認知症疑い32人に対し、紹介先及び件数では「認知症疾患医療センター2件」、「認知症予防教室2件」という結果であるが、つながりにくい方へのフォロー、また、連携先として「かかりつけ医」をどのように考えているのかとの質問が出された。これに対し、電話による結果返しを行い、アドバイスをするとともに、認知症について気になる方には、まず、「かかりつけ医」に相談するよう伝えている旨の説明を行った。また、希望があれば「ものわすれ外来」、「認知症疾患医療センター」を紹介していると回答した。今後の課題として、結果を受け入れない人への対応を考えていく必要があるとの意見が出された。

また、「地域包括支援センターを経由せずに連携が進んでいる」ことについて、具体的に説明を求められた。これに対しては、地域包括支援センターに相談に行かなくても、民生委員やケアマネジャーの努力により、地域のネットワーク化が進み、地域の社会資源との調整が円滑になっていること、その一方で、困難事例が、地域包括支援センターに集約されてきていると説明した。

その他、地域包括支援センター職員への認知症に対する研修や、若年性認知症への対応について意見交換を行った。

**【報告事項（２）】認知症疾患医療センターの利用状況について**

平成 21 年度の医療相談室の利用状況と分析結果を報告した。

**《質問・意見等》**

相談内容と相談結果の関連が分かりにくく、その結果どうなったかといった対応が分かるよう示して欲しいとの意見が出された。また、認知症疾患医療センターの機能として、どこまでを範囲としているのかを明確にしておくことの必要性、そうすることにより、どこに課題があるのか、今後どうしていけばいいのか見えてくるのではないかと意見も出された。

これに対して、認知症疾患医療連携協議会の中でも検討していくとともに、全国の先進的な取り組みをしているセンターも参考にして、連携システムを構築していきたいと回答した。

その他、認知症疾患医療センターに対しては、身体合併症のある人への対応に関する医療間連携の仕組みを整理していくよう求められた。

**【報告事項（３）】平成 22 年度認知症啓発月間事業の報告について**

9 月 21 日から 10 月 20 日の認知症啓発月間期間中に行われた「記念講演会」、「街頭啓発」、「認知症啓発 CM」、「第 5 回もりフォーラム」について、実施報告を行った。

**《質問・意見等》**

「記念講演会」は、認知症について知らない人への啓発が目的であり、集客力のある講演者も含め、もっと市民に PR できるようなチラシの作り方等も工夫すべきではないかとの意見が出された。

これに対して、集客力のある著名人として、誰が適当なのか判断に苦慮しており、参加者のターゲットをどこに定めるかを含め、今後検討していきたいと回答した。